

東南アジア諸国とソ同盟との経済交流

鈴木 重 靖

一 東ア諸国と社会主義国との経済交流の現況

戦後、東南アジア諸国（以下単に東ア諸国と略記す）に対する社会主義国の経済交流を統計上にあられたいままでの実績からみてみると、決して大きなものではなく、西欧諸国あるいはアメリカのそれにくらべて、はるかに劣っていることが解る。

貿易についてみると、いづれの東ア諸国をとつてみても、その対社会主義国貿易額は輸出入あわせて一億ドルに満たず、最大のインドネシアでさえ七八・六百万ドルであり、比較的有力な地位を占めているインドも四二・六百万ドルでしかない（いづれも一九五五年輸出入合計）。その比率においては第一表にみられる通り、せいぜい多くて一割程度であり、平均して五割ぐらいである。更にソ同盟一国だけをとつてみれば、どの東ア諸国の貿易額も千万ドルに満たず、その比率はパーセンテージであらわしてもパキスタンを除いて少数点以下である（第二表）。これに対し、対西欧並びに対米貿易額ははるかに多く、その比率は対西欧貿易において輸出三〇・八％輸入三三・六％、対米貿易

年から五五年までの間で二億二千五百万ドルとなつてゐる。

第1表 東ア諸国の貿易額中に占める社会主義国の比率 (%)

	1951年		1952年		1953年		1954年		1955年	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
インド	1.9	2.1	1.3	2.4	1.3	0.7	1.5	0.8	1.8	1.5
インドネシア	0.2	0.8	1.1	0.6	0.5	0.9	1.1	2.3	3.0	10.1
ビルマ	—	—	—	—	1.2	1.2	—	1.1	8.5▲	{7.5 2.3▲
セイロン	2.1	0.7	9.2	2.2	15.6	13.5	12.3	11.3	4.1	7.4
パキスタン	9.7	4.7	22.5	1.4	4.5	1.2	9.3	1.0	5.1	{0.3 2.9▲
マレー	4.7	3.0	2.4	3.4	1.6	3.8	1.7	3.2	1.1	3.3

《表註》1955年は6月ないし9月までを基準として年率に換算。出所はバトル法第6第7次報告附録、但し統計はエコノミスト誌 1956.8.11号33頁に掲載されたもの。▲印の数字は“The World Today” May, 1956に掲載されたものを筆者が参考のためにつけ加えたもの、但しエコノミスト誌の数字と0.5%以上相違するものに限つた。

において輸出二二・四%、輸入一四・六%である(いづれも一九五三年東ア一ヶ国合計)。
また資本援助額については、ソ同盟がいままで社会主義国以外の後進国にあたえた長期クレジットは約二億五千万ドル(アゼルバイジャン、インド、アフガニスタンに与えたもの)であるが、これに対しアメリカがアジア諸国にあたえた援助総額は第二次大戦後五二年までの八年間で五六億ドル、インドだけでも一九五一年から五六年までの間に六億四千五百万ドル、イギリスがコロンボ計画諸国にあたえた借款、クレジットは一九五

第2表 東ア諸国とソ同盟との貿易額 (単位100万ドル)

	1953年		1954年		1955金	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
インド	0.7	0.9	9.3	2.4	5.1	5.7
インドネシア	—	—	0.4	0.6	—	0.3
パキスタン	7.3	—	3.6	0.2	—	0.2
ビルマ	—	—	—	0.1	—	0.2

《表註》輸出はソ同盟への輸出、輸入はソ同盟からの輸入。1955年は4ヶ月から10ヶ月間の月平均を12倍したもの。出所は“The World Today” May, 1956

このように社会主義国、ソ同盟と東ア諸国との経済交流は現在までのところ金額的実績としては決して大きなものではない。しかし果して単にかかる事実だけからして、たとえばA・Z氏がイギリス王立国際問題研究所の月刊雑誌で発表したような結論、すなわち対社会主義国経済交流が東ア諸国にとってそれほど重要な意義をもっていないかの如き結論を導き出すことが出来るであろうか。⁽¹⁾ 答は明らかに否である。というのは、このような見方は現象を単に静止的に、しかも量的にしかみない見方だからである。われわれが現象を静止的ではなく動的に発展的にみるならば答は自ら違ってくる。もともと右のような統計的事実が生じた主な理由は、一方においては、東ア諸国が嘗つてはヨーロッパ諸国及びアメリカの植民地乃至従属国であり、戦後一応独立してからも歴史的には日なお浅く、独立後も旧宗主国に対し後進国として経済的に従属あるいは依存の立場にあつたからであり、またアメリカについては「援助」という尨大な過剰商品、過剰資本のこれら東ア諸国への半強制的進出があつたからである。他方においては「援助」という名のもとに、アメリカを中心とする帝国主義諸国が対社会主義経済封鎖政策を東ア諸国に対し強制したからである。この二つの理由のうち前者については、いまのところその軽減乃至低滞傾向を明確に認めるだけの充分な資料をもたないが、少くとも後者については、はつきりと最近軽減傾向にあることが認められる。たとえば反共色の強かつたSEATO参加国パキスタンは昨年三月ソ同盟副首相ミコヤンの訪問を契機として社会主義国との接触を深めようとしている。またSEATOには参加していないが、事実上その前哨基地の役割を果していたセイロンも、昨年バンダラチイケ政府成立後インドのネール外交を支持し、社会主義国との経済関係の深化に傾いている。更に昨年六月マライ、シンガポールについてタイ、インドネシアがゴムの対中国禁輸を解除し、インドネシアは石油、錫の輸出禁止まで解

いた。ここ一、二年来東ア諸国の対社会主義貿易は急速に伸長しつつある。特にインド、ビルマ、インドネシアという東南アジアにおいて重要な地位を占めている国々においてそうである。すなわちバトル法報告によつてさえも、インドネシアの対社会主義貿易は輸出において一九五四年 \parallel 九・一百万ドル、一九五五年 \parallel 二四・二百万ドルすなわち前年に比し三倍近くの増加、輸入において一九五四年 \parallel 一三・二百万ドル、一九五五年 \parallel 五四・四百万ドルすなわち前年に比し四倍以上の増加。インドの対社会主義貿易は輸出において一九五四年 \parallel 一七・六百万ドル、一九五五年 \parallel 二一・八百万ドル、輸入において一九五四年 \parallel 一〇・四百万ドル、一九五五年 \parallel 二〇・八百万ドルすなわち前年に比し恰度倍額増加。ビルマもその対社会主義輸入比率において前年にくらべ一九五五年は七倍近く増大している。

見られる通り、われわれが現象を静止的ではなく動的にみるならば、たとえばいままでのところ絶対額においてはそれほど大きいものではないとしても、東ア諸国と社会主義国との経済交流は発展の方向を進んでいることが解る。そしてまさにこのことが科学的に現象を観るものにとつては重要なのである。

更に進んでわれわれが現象を単に量的にではなく質的にみるならば、A・Z氏の見解とは反対に、社会主義国との経済交流が東ア諸国にとつて重要な意義をもつていることが解る（質的発展は当然将来量的発展をとまなうものである）。以下わたしは主としてこの質的側面から、社会主義国との経済交流が東ア諸国にとつていかなる重要な意義をもつているかを、ソ同盟と東ア諸国との間の貿易、技術援助、資本援助の事例を通してみてゆきたいと思う。

- (E) A. Z., *The Soviet Bloc and Under-developed Countries, An Assessment of Trade and Aid*, *The World Today*, May, 1956

二 東ア諸国の獨立・平和と対ソ經濟交流

東ア諸国にとつて自国を經濟的に發展させるための第一の条件はこれらの国の完全な政治的經濟的獨立である。現在の進んだ工業国も、はじめから發展した工業をもつていたわけではなく、また必しも經濟的資源に恵まれていたわけでもない。が、それにも拘らず、これらの国がその後先進国として現在の地位を獲得し得たのは、何よりもこれらの国が他国に從屬することのない獨立した民族国家として發足したからである（大抵の場合これらの国はそののち他国を從屬させていつたが）。これに対し、東ア諸国が資源に恵まれていないとはいえないのに、いままで後進国として經濟的に遅れていたのは、彼等が政治的經濟的に他国に從屬していたからである。戦後東ア諸国の多くは政治的には一応獨立を克ちとつたけれども、後に詳述するように、まだまだ經濟的には資本支配、不等価貿易を通して西欧諸国やアメリカに從屬しているし、また西欧諸国やアメリカはこのことを望んでいる。ここではその一例だけを示しておこう。最近、東ア諸国の獨立の声に押されて一見取引の自由平等を尊重するかのような外観をとりながら、その実は東ア諸国の先進国への經濟的從屬を導くような政策が、帝國主義国によつてとられている。たとえばアメリカ政府はセイロン政府に対し、セイロンにいるアメリカ人がセイロンの市民権をうけ、貿易、産業、資本投下の分野で自由な權利をもつということを、アメリカにいるセイロン人にも同様の權利を与えるという条件で提案している。（もつともこの提案はセイロン政府によつて拒否された）

この点、ソ同盟の東ア諸国に対する態度は帝國主義国のそれと根本的に異つている。ソ同盟は東ア諸国に対し、何

ら政治的経済的従属をもたらすような政策はとつていないし、むしろこれを促進するよう努めている。ソ同盟は他の社会主義国と同じように、中国の周恩来インドのネールが提唱したいわゆる五原則（領土主権の相互尊重、不侵略、他国の内政不干涉、平等互惠、平和共存）を基調として東ア諸国と政治経済関係を結んでいる。この具体的あらわれは、一九五五年一月三日、ニューデリーで調印された、ソ印経済関係に関するソ印共同コミュニケに示されている。このコミュニケにおいて相互の経済取引は双方当事者の完全な同意と一致が要求されている。またソ同盟の援助によるインドにおける年産能力百万トンの製鉄所建設に際し、ソ同盟はインドに対しこの工場の所有権、株式所有、経営参加、利潤参与等を要求しなかつただけでなく、その他の政治的軍事的要求（たとえば軍事ブロックへの参加）を強制しなかつた。このような援助はインドにとつてはまさに歴史上はじめての経験である。またヴィクトロフはソ印間の小麦取引契約について次のように書いている。「ソ同盟は資本主義諸国とは反対に、政治的軍事的あるいは経済的利益や譲歩を得んがために東ア諸国や近東諸国の困難な食糧事情を利用しようとは決してしなかつた。このことは一九五一年においてインドへのソヴェートの小麦供給が、契約締結についての商談が終る以前にはじまっていたことを引用すれば充分である」⁽²⁾

これに類似した事例は他の社会主義国と東ア諸国との経済関係にも見られるが、ともかくかかるソ同盟の取引相手国に対する独立尊重の態度が、他国の対東ア政策に影響を及ぼしながら、東ア諸国の経済発展を助長していることは疑いない。

自国の国内経済建設に邁進している東ア諸国にとつて独立とともに重要なのは平和の維持であり、平和経済の発展

である。商品特に工業製品や資本の過剰に悩まされず、したがってそのはけ口を外国に求める必要がなく、国内の経済建設に没頭している国にとっては、戦争は不必要であるばかりでなく最も手強い強敵である。東ア諸国がインド、ビルマ、インドネシアを中心として現在中立政策や平和政策をとり平和を望んでいるのは、ここにその最も深い根拠がある。しかし帝国主義国は戦争を望んでおり、たとえ現在直ちにそれを望んでいないとしても、少くとも国際間の緊張を必要としている。そこで帝国主義諸国は東ア諸国との経済関係を、SEATOでみられるようなこれらの国の軍事ブロックへの参加、国民経済の軍事化、対社会主義敵対政策の採用等の要求と常に結びつけている。このような帝国主義国の政策が東ア諸国の平和的経済発展に大きな障害となつていくことはいうまでもない。

この帝国主義国の政策とは反対に、ソ同盟は東ア諸国との経済交流を常に平和の維持と結びつけている。われわれはいままで、ソ同盟は勿論他の社会主義諸国が経済援助の代償として、東ア諸国に対し、これらの国の軍事ブロックへの参加、国民経済の軍事化、対資本主義国経済封鎖の採用を要求したのを聴いたことがない。だからこそビルマの新聞『マングダインク・デーリー』はソ同盟とビルマとの通商協定について次のように書いている。「ビルマはソ同盟通商協定は、疑いもなくこの国の国民経済発展の事業に貢献し、ソ同盟とビルマとの間の経済関係を強化し、平和地域の拡大に奉仕する」

- (2) エス・ヴィクトーロフ「ソ同盟と東南アジア及び近東諸国との通商経済関係の増大」《外国貿易》誌・一九五六年 一二号
五頁

三 東ア諸国の工業化と対ソ経済交流

東ア諸国の経済発展にとって重要な条件は、ドツブ⁽³⁾やコロンタイ⁽⁴⁾が指摘するように、またソ同盟や中国の経験が示すように、国民経済の工業化特に重工業化である。たとえばインドのネール首相は一九五六年一月二五日ブラウダ通信員に次のように語っている。「第二次五ヶ年計画では、われわれは重工業の発展にはるかに大きな重点をおかなければならない」

国民経済の工業化には生産財が必要である。そして東ア諸国にとって、さしあたりはこれらの国における相対的過剰な重來の伝統的輸品商品との交換に生産財を輸入することが有利である。しかしこれまで主としてアメリカや西欧諸国にその国の貿易を依存して來た東ア諸国にとって生産財の輸入は必しも思うようにいつていない。第三表がこの事実を物語っている。すなわちこの表によると、東ア諸国の生産財輸入額は総輸入額との相対的比率においては増大しているけれども、絶対額としてはむしろ低減乃至低滞ぎみである。このことは、アメリカ及び西欧列強が東ア諸国の工業化特にその重工業を望んでいないことを示すものである。というのはこれらの列強は東ア諸

第3表 東ア諸国の生産財輸入額とその割合
(単位100万ドル)

	A生産財 輸入額	B輸入 総額	A/B
1951年	922.7	6,080.0	15.2
1952年	1,172.3	6,109.0	19.2
1953年	960.5	4,835.0	19.9
1954年	1,010.8	4,648.0	21.7
1955年	1,133.1	4,868.0	23.3

《表註》東ア諸国=ビルマ、カンボジア、セイロン、台湾、インド、インドネシア、ラオス、マレー、パキスタン、フィリピン、ヴェトナム。
1955年は推計、出所はエカフエ1956年版。

国の内部に東ア諸国自身の民族的産業と対立するところの自国支配の企業をもっているからであり、また東ア諸国をいつまでも工業の未発達な先進国のための原料供給地としてとどめておくことに利益を感じているからであり、更に東ア諸国を自国の過剰な完成品（生産財以外の）のはけ口としてとどめておきたいからである。だからたとえば、最近ビルマが米との交換に工業化に必要な機械設備の購入をアメリカに申し込んだ時、アメリカはこの申し出を拒絶しただけではなく、反対に自国の米をダンピング価格でもつて米の産地ビルマに売りつけたのである。

これに対しソ同盟は、東ア諸国の伝統的輸出品との交換に、工業化に必要な生産財をこれらの国に積極的に提供している。ソ同盟とインドとの貿易協定によると、インドは一九五六年から向う三年間に圧延鋼百万トンをはじめ採油装置、鋳業用機械などをソ同盟から輸入することになっている。またインドネシアは昨年六月二七日、ソ同盟から技術援助をうけ入れると同時に、インドネシアのゴムとの交換にソ同盟から農業機械をうける貿易協定をソ同盟との間に締結した。ビルマも一九五五年七月、米との交換に生産財をうけ入れる協定をソ同盟との間に締結したが、この協定は一九五六年四月更に七ヶ年延期されることになり、今後四年間毎年四〇万トンの米と工業施設、機械がバーターされ、その他技術援助が行はれることとなった。因にソ同盟からビルマに提供されたあるいは提供される生産財の種類をあげてみると、精米工場設備、繊維工場設備、水力発電所設備、トラクター、電気通信機、セメント、蒸気掘鑿機、鉄軌道、ポンプ、圧搾器、化学薬品、農業機械、その他の機械、自動車、オートバイ等である。

東ア諸国の工業化にとつて一つの隘路となつてゐるのは工業技術者が少いということである。周知の如く東ア諸国にはまだかなりの文盲がいる。たとえばインドネシアの文盲率は一九五二年現在で四七%となつており、東ア諸国で

は日本について文盲率が低いといはれるビルマでさえも女子に関しては文盲率七〇%といはれている。ソ同盟はかかる事情を考慮して、また東ア諸国の要望に応えて、たとえばビルマやインドにソ同盟技術者の派遣に同意した。しかもこの際、ソ同盟の現地技術者は当地における特別の権利をもつていないということを一言しておく必要があらう。またソ同盟は東ア諸国の技術者の養成、科学水準の向上のため、たとえばビルマやインドに協定に沿って技術研究所の設立を承諾している。ソ同盟の技術援助で有名なのはインドにおける製鉄所の建設であるが、これについてインドの生産相ケー・シー・レディは次のようにいつている「ソヴェートとの工場建設協定は、インドが高度な技術的経験を得、将来外国の援助に依存することを最少限にし、更にその援助なしにすませるようになる。」

国民経済の工業化特に重工業にはまた巨大な資金が必要である。いうまでもなく現在のところ東ア諸国はかかる巨大な資金に不足を感じている。そこでこれらの国に対する外国からの資金援助が要望される訳だが、既に述べたようにソ同盟からの資金援助は絶対額としては、まだそれほど大きくはない。しかしその内容からみるとこの資金援助は大きな意義をもつていことが解る。というのは帝国主義諸国のそれのようないわゆる「ひもつき援助」と違って、ソ同盟の援助には何らの政治上軍事上の条件がつかないだけでなく、その上資金の返済、金利等の条件において、借入国にとつて非常に有利になつていからである。たとえばインド製鉄所建設のためにソ同盟からインドにあたえられた約一億ドルの借款には政治的軍事的ひもがつかない上に、返済条件は一二年分割払いであり、利子は単利で年二・五%となつてい。この条件はインドが他の国営製鉄工場建設のために世界銀行から借入れた資金の年利四・七五%という条件、またイギリスとの合併工場建設のため同国から借入れた資金の七年払い年利六・五%という条件に較

べて、はるかに有利である。ソ同盟はそのほかに、いままで反共色の濃かったタイに対しても年利二・二・五%、二〇年期限という有利な条件で最近借款供与を申し入れていゝし、インドネシアに対しても昨年やはり類似の有利な条件で借款供与を申し入れ、この申し入れは本決りになつたとのことである。

(註1) 現在までのところ東ア諸国の重工業化計画は必しも充分ではないようである。たとえばベクレシヨフは、インドネシアの国民経済発展五ヶ年計画に機械製造工業がおりこまれていないことをもつて、この計画の本質的欠陥であるといつている。

(註2) 後進国は外部からの資金援助がなければ、「貧困」―「貯蓄・投資不足」という悪循環を断ち切ることが出来ず、したがつて国の工業化は不可能であるという見解には賛成し難い。というのは歴史的経験がかかる見解を否定しているからである。歴史的経験によれば、現在の工業国特に社会主義ソ同盟ははじめから十分な工業設備や資金をもつていたわけではなく、しかもこれといった外部からの援助なくしてその後自国の工業化を達成しているのである。これらの国は主として自国の労働の成果及びその成果の集中によつて資金をつくり工場を建てたのである。したがつて現在の後進国といえども自分たちの労働の適正且つ合理的配分、労働成果の高度化等によつて―少くともその成果が外国に奪い去られない限り―工業化に必要な設備や資金を得ることが出来る筈である。勿論外部からの援助があればより急速にその効果を發揮することが出来る。しかしこの場合、援助一般が必要なのではなく真に工業化に効果のある援助が必要なのである。

(3) *Maric Djib, Some Aspects of Economic Development, Three Lectures, 2nd edition, March, 1955, p.55* 小野一郎 訳 五七頁

(4) ヴェ・コロantai「後進国開発問題に関するブルジョア経済理論」《経済の諸問題》誌・一九五六年 三号 一二七頁

(5) デ・ヴェクレシヨフ「自由な発展の道を進むインドネシアの経済」《外国貿易》誌・一九五年 六号 七頁

四 東ア諸国における外資支配及び不等価貿易と対ソ經濟交流

東ア諸国の經濟發展にとつて現在阻害的役割を果しているのは、これらの国の自国労働及びその成果が、自分たちのものにならないかあるいはその一部が無償で対外に流れ去るということである。このことは具体的には、一方では東ア諸国に対する外国資本並びに外国業者の侵入及び支配としてあらわれ、他方ではこれら東ア諸国の対外貿易における不等価交換としてあらわれている。

戦後多くの東ア諸国が独立してからこれらの国における外国資本の支配力は弱まったとはいへ、それは相対的なものであり、この支配力はいまなお根強く残っている。たとえばインド独立後、インドに残されたイギリス資本は名目的にはこの国の全投資額の一五％に過ぎないが、いわゆる「マネー・エージェンシー・システム」（経営代理制度）を通して、全インド投資の八五％にわたる産業を支配しているといわれ、マネー・エージェンシーが企業からうけた報酬は一九五〇―五三年において、純益の二七・七％に達するといわれている。またインドネシアでは、オランダその他の外国の農園が占める比重はゴム三八％、コーヒー二五％、茶七五％、砂糖七七％となっており、カオ、ヤシ、キナに至つては、その殆ど百％近くが外国農園に属している（一九五四年現在）。独立後のセイロンでも茶のプランテーションの七〇％、ゴムの四〇％は英国及び他の外国資本に握られており、その上セイロンの輸出の五〇％を占める茶の輸出は、その九〇％が英人商社扱いとなつている。

このような外国資本、外国商社の支配が東ア諸国の労働の成果を奪い、かくして東ア諸国の經濟發展に大きなマイ

ナスの作用をしていることは疑いない。この点先にも述べた如くソ同盟からの資本援助、技術援助は被援助企業の資本所有、利潤参与、経営管理、経営参加を要求していない。したがってソ同盟の援助が東ア諸国の産業を支配し、その成果を吸いとるということは考えられない。ソ同盟の援助は他の社会主義国のそれと同じように全く唯これらの国の経済発展にのみ与えられていると看做されなければならない。

東ア諸国がその貿易において西欧諸国やアメリカから不等価交換を余儀なくされていたことはよく知られている。

この事情は程度の差こそあれ戦後も変つていない。むしろ国によつては最近のパキスタンにおけるように、この傾向が強化されているところもある(第四表)。理由は簡単である。東ア諸国のモノカルチユア的性格が戦後も尚存続し、これらの国の輸出の七割近くが僅か十種に満たない農産物乃至工業原料(グループ)であり、^(註)しかもその大量購買者がアナリカ、イギリスを中心とする小数の資本主義国だからである。このような条件下では、市場は完全に近い買手市場となり、購買者は殆ど一方的に商品の価格や買付数量を決めることが出来る。一例としてインドネシアの貿易をとつてみよう。インドネシアではこの国の輸出の八〇%がゴム、石油、錫の三商品となつており、しかもこの三商品の輸出の七〇%はアメリカ、オランダ、イギリス向となつている。ゴムだけについていえば、その四〇%がアメリ

第4表 パキスタンの交易条件

	輸出品 価格指数	輸入品 価格指数	交易条件 指数
1950年(4月~3月)	73.9	93.2	126.1
1951年(")	88.0	109.0	123.9
1952年(")	93.2	108.5	116.4
1953年(")	82.7	64.1	77.5
1954年(")	90.8	67.9	74.8

1948年4月~1949年3月=100
アジア政治経済年鑑,1956,912頁

カ向となつている。そしてヴィクトーロフの計に算よると、ゴムの価格が一ポンド当り一セント低下した場合、インドネシアは一九〇〇万ドル失うということだから、⁽⁶⁾もしアメリカが自分の有利な地位を利用してインドネシアからのゴム買付価格をこれだけ切下げたとすれば、インドネシアは大約一〇〇〇万ドルに相当する労働を無償でアメリカに引渡すことになる。

かかる不等価貿易⇨労働の無償移転による不利を解消乃至軽減しようとする努力が、当然東ア諸国からおこつていゝる。たとえば一九五一年、インドネシア、マライ、セイロンその他のゴム生産国はゴム国際調査団会議においてゴムの最低価格を設定するという案を提出した。しかし東ア諸国のこの提案は、アメリカの代表によつて反対をうけたのである。

ソ同盟との貿易は東ア諸国におけるこのような不等価交換⇨労働の無償移転を軽減するのに役立つてゐる。というのは第一に不等価貿易の主要な原因であるところの東ア諸国商品の巨大購買者が少数資本主義国に限定されるという事情がその力を弱めて行くからである。周知の如く現在アメリカは東ア諸国に対し「援助」の代償として対社会主義国貿易の制限あるいは禁止を強制しているが、この不当を非難して、たとえばインドネシアの新聞『メルデカ』紙は次のように書いてゐる「われわれにとつて一連の国々の市場が閉ざされている結果、われわれは毎年三億ドルの損失を蒙つてゐる」(一九五四年五月)この新聞の主張こそ、中国その他の社会主義国をも含めて、ソ同盟との貿易が東ア諸国の不等価貿易を軽減するのにいかに重要であるかを物語つてゐる。

第二に、ソ同盟の対東ア貿易における輸出入価格が常に適正であるということである。すなわちソ印通商協定によ

れば、ソ同盟が印度へ輸出する商品の価格は世界市場での時価を越えないことになっている。またソ同盟がインドから輸入する商品の価格も決してインドにとつて不当なものでないことは、インドの新聞『ヒンドスタン・スタンダード』の主張からうかがうことが出来る。これには次の如く書かれている「ソ同盟との貿易はインドの商品のための対外市場を拡大し、また自分たちの有利な地位を利用して、インドの商品価格を自由勝手に指図している一、二の巨大な購買者にインドが従属することを少くする」

(註) 東ア諸国の十種に満たない主要輸出品グループとは、ゴム、茶、シユート及び同製品、米、油料種子及び植物油、錫、棉花及び同製品、皮革、石油である。

(6) ヴイクトロフ、前掲書 六頁

五 東ア諸国における貿易収支の危機(ドル不足)と対ソ経済交流

周知の如く戦前における東ア諸国の貿易は全体として恒常的に出超であつた。たとえばインド、ビルマ、セイロン英領マレー、仏領インドシナ、蘭領インド(インドネシア)フィリッピン、タイの総出超額は一九二八年には九億八一〇〇万ドル、一九三八年には二億八九〇〇万ドルとなつており、三〇年代になつて出超額は減少したが、それでも全体として輸出が輸入をオーヴァしている。ところが戦後は朝鮮動乱の一时的影響による好転を別として反対に入超へと転化している。すなわちその入超額は一九四九年Ⅱ四億三〇〇〇万ドル、四八年Ⅱ八億〇九〇〇万ドル、四九年Ⅱ三億五五〇〇万ドルであり、五一年には朝鮮動乱の影響によつて一時黒字になつたが、五二年には再び一〇億七一

〇〇万ドル、五三年（タイを除く）には四億九〇〇万ドルの入超へともどつてゐる。この戦後における入超の原因は、戦後東ア諸国の貿易が増大したにも拘らず、輸出の伸びが輸入の伸びに追いつかなかつたからである。そしてこの貿易における赤字は主として外国政府からの援助（増与、借款）によつて補填されて来た。たとえば一九五三年におけるビルマ、セイロン、インド、インドネシア、パキスタン、フィリピンおよびタイの国際収支の赤字は、その六七％が外国政府の援助によつて補填されていた。がともかく、かかる貿易における赤字は当然のことながらまた東ア諸国に外貨特にドルの不足を導き、両者相俟つてこれらの国の貿易の発展更には経済の発展に重大な障害をもたらしている。

ソ同盟との取引は東ア諸国のかかる貿易上の赤字、外貨特にドル不足を軽減するのに役立つてゐる。というのは何よりもソ同盟は他の社会主義国と並んで東ア諸国のための輸出市場を提供し、特に東ア諸国が輸出に困難を感じている時に、進んで輸出困難な商品をこれらの国から購入しているからである。すなわちソ同盟は一九五二年、当時パキスタンが棉花及びジュートの販売に悩んでいた時、これを同国から購入し、しかもその見合として、パキスタンが欠乏を感じていた小麦をこの国に提供した。また一九五三、五四年と続いた世界的な米の供給過剰期にビルマが一〇〇万トンと推定されるストック米をかかえこみ、その販売市場に悩んでいた時、そして同時に、アメリカ米のダンピング攻勢におびやかされていた時、ソ同盟およびその他の社会主義国はこの米を購入し、それとひきかえに機械、船舶、車両、農業機械等をビルマに提供した。ソ同盟には米の大量購買者がいないに拘らずビルマ米を購入し、ビルマの要求する生産財を供給したということに感謝して、ラングーンの新聞『ピープルス』は「困難な時期におけるビルマに差

しのべられた援助の手、信頼すべき友情」とソ同盟の態度を呼んでいる。かくして現在ではビルマの米の輸出中その三分の一から二分の一がソ同盟はじめ社会主義国向となつている。

また東ア諸国とソ同盟との貿易は両当事国の取引量の均衡を原則としており、更に外貨特にドルに依存することのない支払方法を採用している。この点でも対ソ貿易は東ア諸国における貿易収支の赤字、外貨ドル不足の軽減に役立っている。この事状については、ヴィクトーロフ及びスミールノフ、リュービモフの語るところを聴こう。

「東ア諸国及び近東諸国とソ同盟との間の貿易は、両面均衡の性格をもつている。これは次のようにして達成される。すなわち大体それぞれの側から均衡量の相互調達商品目録をつくるということ。相互の信用供与と商品調達による残高の返済に一定の限度をもつところの清算協定に基いて、取引業務を行うということ。そしてまた、大規模な商品取引協定を締結するということ。これと関聯して重要な意義をもつているのは、東ア諸国及び近東諸国との一連の通商並びに支払い協定において、ソ同盟が当該国（インド、エジプト、トルコ、レバノン）の国民通貨での支払と計算の施行に同意しているということである。かくして東ア諸国及び近東諸国とソ同盟との貿易はこれらの国の通貨金融状態の強化を助成する」⁽⁷⁾

「ソ印通商協定では、すべてのソヴェート印度間の勘定が印度ルピーで行はれるという支払方式がとられている。これによつてソ印取引のドルあるいは他の外貨への従属が取除かれる」⁽⁸⁾

(7) ヴイクトルロフ、前掲書 五頁

(8) ア・エム・スミノールノフ、エヌ・エヌ・リユービモフ「ソ同盟の外国貿易」モスクワ 一九五四年 二七七頁

六 東ア諸国における計画的經濟と對ソ經濟交流

最後に次のことをつけ加へておく必要があらう。それはソ同盟の國民經濟が資本主義国のそれと違つて、社会主義的計画經濟だということ、そしてこのこと自体がソ同盟と經濟關係を結んでいる東ア諸国の經濟發展にとつて有利だということである。現在東ア諸国の多くは不完全ではあるが國民經濟の計画化を行つて^(註)いる。この場合これらの国の對外經濟關係が無計画的であると、当然国内の經濟計画のスムーズな進行を妨げることになる。しかし對外經濟關係は相手のあることであり、相手国の国内經濟事情及びその對外政策によつて直接影響をうけざるを得ない。この点、相手国が資本主義国だと取引量、取引価格、取引期日及び期間、契約の確実性等に予期しない變動が生じ、これが東ア諸国の經濟計画にマイナスの作用をあたえるということが起りうる。これに対し相手国がソ同盟のような社会主義国だとかかる取引上の偶発的變動は特種な場合を除いては殆どないとみられる。すなわち現在ソ同盟の外国貿易は國家独占であり、したがつて對外取引はすべて國家の責任において行はれるから、東ア諸国との取引契約期間は一般に長期であり、しかもこの契約の履行は確実である。更に重要なことは、ソ同盟の國民經濟は社会主義的計画經濟でありしたがつて恐慌がないから、ソ同盟が取引相手国に恐慌を押しつけることは絶対にないということである。資本主

義国の場合はなるほど好景気の時にはさほど問題はないが、一旦恐慌乃至不況が来ると、忽ちこの国と経済関係を結んでいる国にその波がおしよせて来る。

東ア諸国がその経済発展のために国民経済計画化の道を進む必要がある現在、右の事情は充分考慮されねばなるまい。

(註) 東ア諸国における国民経済の計画化は社会主義国のそれのような完全な意味の計画経済とはいく難い。その理由は、第一にこれらの国では農業における地主制が完全には排除されていないこと。第二に、外国資本の支配がまだ残存していること。第三に、国内に私的独占資本が存続していること——等である。